

## グローバル人材育成の背景とその課題

梶島 洋美（国際戦略推進機構 企画推進部門長）

国家の相互関係に注目する「国際化」から、国家、非国家の様々な主体が交錯する「グローバル化」へとパラダイム転換が図られる中、官民双方から人材のグローバル化に対応する必要性が指摘されてきた。日本国内の労働力の推移を見れば、1970年代以降、サービス業および情報産業の就業人口が全就業人口の半分以上を超え、サービス分野は拡大しつづけている。また、専門的・技術的職業従事者の割合は1950年に4.8%だったのが、2009年には15.4%まで増加した<sup>1</sup>。グローバル化に直面する中で、調査、企画、広告、営業、研究開発、法律、会計、情報処理など、サービス部門における専門人材の割合は拡大し、まさに経済のサービス化と呼ばれる状況の一端を示している。

経済におけるサービスの割合や役割が拡大したことによって生じてきた社会構造を意味する経済のサービス化は、3つの要素からなる。1つは、各産業部門の供給過程が分化し、専門家や知識労働サービス提供者が介入する機会が増えていくことがある。農林水産業や製造業、建築業などにおいても、知識や情報とそれを駆使する専門家の存在は不可欠だ。経済のサービス化の2つめの要素は、サービスの市場化である。1980年代以降の新自由主義の広がり、市場で取引されるサービスの範囲を拡大させた。3つめは国境を越えるサービス取引の拡大である。1980年代以降の技術革新によって、生産と消費の同時性や非在庫性を特徴とするサービスが越境取引されるコストは劇的に削減された<sup>2</sup>。

21世紀に入ってから特にアメリカのサブプライムローン問題を発端とする世界金融危機が勃発するまでの間は多国籍企業の活動が活発したこともあり、経済のサービス化は世界的な拡大を見せた。世界金融危機を契機にいったんは経済のサービス化の流れは鈍化するが、どん底を経験したアメリカの景気が持ち直すに伴って、先進諸国の企業を中心に経済のサービス化の勢いは回復し、高度化する仕事内容に対応できる人材確保が多国籍企業の喫緊の課題になっている。この傾向は、日本の国内社会も少なからず影響を受けていよう。経済のサービス化が拡大する中では、国内社員を海外へ派遣したり、外国人の高度職業人材を積極的に登用しようとしたりする企業も少なくなく、日本政府も無関心ではいられなくなってきた。

2010年6月、菅直人政権の下で「新成長戦略」が閣議決定され、そのプロジェクトの1

<sup>1</sup> 『労働経済白書労働経済の分析 一産業社会の変化と雇用・賃金の動向一』厚生労働省、2010年、90頁。<http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/roudou/10/dl/02-1-1.pdf>（2015年6月22日アクセス）

<sup>2</sup> 梶島洋美「人の越境移動の自由化—TPP考察のためのノート—」『横浜法学』第23巻第3号、205—228頁。

つとしてグローバル人材の育成と高度人材の受入れが設定された<sup>3</sup>。翌7月には文部科学省のほか外務省、法務省、厚生労働省、経済産業省および国土交通省等関係省庁で策定された「留学生30万人計画」骨子に基づき、留学の動機づけから大学等や社会での受入れ、就職等卒業・修了後の進路に至るまで体系的に施策を実施することとなった。さらに9月に閣議決定された「新成長戦略実現会議の開催について」に基づき、グローバル人材の育成とそのような人材が活用される仕組みを構築するために、内閣官房長官と関係省庁大臣をメンバーとするグローバル人材育成推進会議が設置された<sup>4</sup>。文部科学省はこれを受け、2011年度に国際交流と留学生支援として約342億円の予算を計上した。

当該予算は3つの柱から成っていた。1つは、日本人学生等30万人の国際交流および質の高い外国人学生30万人の受入れをめざし、2011年度予算に学生の双方向交流を推進すること、2つめとして、外国人学生の受入れに関し、日本留学に必要な情報の提供、渡日前入学等の推進、奨学金や宿舍支援等、入口から卒業・修了後の就職まで一体的に支援すること、3つめは、日本人学生の海外交流のために奨学金を充実させることであった。結果、2011年度より文部科学省補助金事業として、日本学生支援機構による海外留学支援制度（旧称、留学生交流支援制度）がスタートした<sup>5</sup>。

表1 本学における海外留学支援制度利用者数

		受入れ		派遣		合計
		3か月未満	3か月以上	3か月未満	3か月以上	
平成23年度	2011年	190	4	223	6	423
平成24年度	2012年	162	1	235	9	407
平成25年度	2013年	49	44	148	25	266
平成26年度	2014年	53	48	109	24	234

<sup>3</sup> 「新成長戦略について」（平成22年6月18日閣議決定）

<http://www.kantei.go.jp/jp/sinseichousenryaku/sinseichou01.pdf>（2015年6月28日アクセス）

<sup>4</sup> 「グローバル人材育成推進会議の開催について」（平成23年5月19日、新成長戦略実現会議決定）<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/global/konkyo.pdf>（2015年6月26日アクセス）

<sup>5</sup> [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/shinkou/07021403/1302242.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/1302242.htm)（2015年6月26日アクセス）

表2 本学の受入れ留学生総数と海外派遣学生総数（大学概要で公表している数）

		受入れ	派遣	合計
平成 23 年度	2011 年	508	1196	1704
平成 24 年度	2012 年	1265	489	1754
平成 25 年度	2013 年	1261	622	1883
平成 26 年度	2014 年	1185	651	1836
合計		4219	2958	7177

表3 本学の短期留学(交換留学)制度による留学者数

	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年
受入れ	55	30	50	48	63
派遣	38	31	51	50	41

本学でも 2011 年度より海外留学支援制度を利用している。同制度を使って、2011 年度から 2014 年度までに海外から本学への受入れた留学生数はのべ 551 人、海外へ派遣された本学の学生は 779 人であった(表 1)。奨学金の支援の有無にかかわらず本学の受入れ留学生および派遣学生の総計はそれぞれ 4219 人および 2958 人であることから(表 2)、数字上、同制度が本学の国際交流事業の一端として重要な位置づけを帯びてきていることは明らかであろう。他方、東日本大震災のあった 2011 年を除き、本学への受入留学生総数は本学学生の海外派遣総数に対して超過傾向、いわゆる「内向き」状態にあり、短期留学(交換留学)の受入れと派遣に限ってみても、受入れ人数のほうが派遣人数よりも多い状態が続いてきている(表 3)。これに対し、海外留学支援制度の利用では、海外へ派遣した学生数が本学へ受け入れた学生を上回っていることは留意されなければならない。本学の目指す国際性が「世界を舞台に活躍できるコミュニケーション能力を持ち、異文化を理解する人材を育成するとともに、留学生・研究者の受け入れ・派遣を促進し、教育と研究を通じた諸外国との交流の拡大を図る」というのならば、本学学生の海外派遣も留学生の受入れに相当する学生数となるのが目指すべきところなのだろう。その点で、海外留学支援制度が内向き状態を解消する突破口になるのか。期待を持たせる兆候がある。海外留学支援制度を利用した学生がその後、交換留学の制度を使って海外の大学で勉強したり、本学と JICA との連携プロジェクトで海外に派遣されたりする例が出てきている。ここから、海外留学支援制度のような公的支援を使って本学の学生を外に出していくシステムを大学として体系的に設計する必要が示唆されよう。

現実をシベリアに見れば、グローバル人材育成という政府や企業が唱えるお題目に流されている面もある。大学のアイデンティティという点から考えれば、まずは、大学としてグローバル人材育成に何が求められるのかを見極めねばならない。グローバル人材とは、よく言われるように、単に語学ができるとか海外滞在経験があるというものではない。グローバル

な社会の流れが速く、政治や経済のドラスティックな構造転換が求められる中で、本学の学生たちは今後いかにそのような時代に対応できるかが問われている。これまで偏差値で評価されてきた学生たちが、いかに社会的価値で評価されるようになるかについては<sup>6</sup>、大学のグローバル化への対応という点からも重い課題を突き付けられている。

\*本稿で利用した統計については、本学国際課の橋本英子さんと永井美和さんのお手を煩わせた。付して感謝したい。

---

<sup>6</sup> 加賀博『グローバル時代が求める人材を目指すキャリアエンプロイアビリティ形成法』日経 BP 社、2012 年、23-24 頁。